

パートや派遣等、^{はけんなど}非正規雇用労働者は^か過去最高^か1730万人^{あまり}余。

^{きび}厳しい^{かんきょう}環境^{はたら}で働く^{ひとたち}人達の^{たいぐうそこう}待遇^あ底上げ^{かだい}は課題です。

^{たいぐうそこうあ}待遇底上げは？

^{こんばん}今夜はニュース7です。

パートや派遣等、^{せいしゃいん}正社員ではない^{ひせいき}非正規雇用労働者の^{かず}数が^{きよねん}去年働く人^{ぜんたい}全体^こ3分の1^{くに}を超えた^{ちようさ}ことが、^わ国の調査^わで分かりました。

非正規雇用労働者

働く人の3分の1超える

^{まえ}前の年^{とし}より55万人^ふ増えて、^か過去最高^かの1730万人^{あまり}余に上っています。

国が毎月^{おこ}行なっている^{ろうどうりよくちようさ}労働力調査^{より}によりますと、パートや派遣等、正社員ではない^{ひせいき}非正規雇用労働者の数は、去年1年間^{へいきん}平均^でで前の年より55万人に増えて、1732万人に上り、過去最高になりました。

これを15^{さいいじょう}歳以上^{ぜんたいし}で働いている人^{わりあい}全体占める^み割合^でで見ても過去最高33.5%で、働く人を3分の1を超えました。

労働者数全体(去年)

非正規雇用労働者

33.5%

非正規雇用労働者の^{うち}内に^{もっと}最も^{おお}多かったのは、パート・アルバイトの
1164万人、^つ次いで^{けいやくしゃいん}契約社員 298万人、^{はけんしゃいん}派遣社員 133万人
人となっています。

非正規雇用労働者(去年)

パート・アルバイト 1,164(万人)

契約社員 298

派遣社員 133

非正規雇用労働者の^{わりあい}割合は^{さいだいこうはん}30歳代後半～^{さいだいぜんはんのぞ}40歳代前半^{すべ}除けば全ての
^{ねんだい}年代が増えている、^{しゅうにゅう}収入はいわゆるワーキングプアの^{きじゅん}基準とされる
^{ねんしゅう}年収^{みまん}200万円未満の人が全体の77%が上っています。

非正規雇用労働者

30歳代後半～40歳代前半除く

全ての年代で割合増加

"ワーキングプアの基準"

年収200万円未満77%

にほんそうごうけんきゅうしょ
日本総合研究所

こばやしひでおけんきゅういん
小林英夫 研究員

かくきぎょう そうがくじんけんひよくせい い きほんほうしん か
各企業はですね、総額人件費抑制と言う基本方針変えていません。ええ、
まー、そのための方策ほうさくですね非正規社員ひせいきしゃいんは、あの一、増ふやして来たきと。
その傾向けいこうはですね、あの一、今後こんごも、そう簡単かんたんに変わからないだろうと。

かくきぎょう そうがくじんけんひよくせい
各企業は総額人件費抑制の

きほんほうしん か
基本方針は変えていない

ほうさく
そのための方策として

ひせいきしゃいん ふ
非正規社員を増やしてきた

けいこう こんご
その傾向は今後も

かんたん
そう簡単には変わらないだろう

かいせい ろうどうほう 改正パート労働法

しごとおな たいぐうさべつきんし 仕事同じなら待遇差別禁止

せいしゃいんてんかん そちぎむ 正社員転換措置義務づけ

こうした中來月からがかいせい ろうどうほうしこう ほうりつ
こうした中來月からが改正パート労働法施行されます。この法律はパー
トのしごと ないよう せきにん せいしゃいん おな ちんぎん たいぐう さべつ
トの仕事の内容や責任が正社員と同じであれば賃金等の待遇で差別す
ることをきんし
禁止します。

また、きぎょう せいしゃいん てんかん すす そち せいしゃいん
また、企業にたいし、正社員への転換を進めるための措置として、正社員
をぼしゅう さい こよう ろうどうしゃ じょうほう
を募集する際に、すでに雇用しているパートタイム労働者にも情報
てきよう ほうぼう きかい あた ぎむ
適用して方々の機会を与えること等、義務づけています。

このため、かか こうりぎょう せいしゃいん きゅうよ
このため、パートを抱える小売業等では、パート正社員にしたり、給与
すいじゅん ひ あ じんじせいどみなお いそ
水準を引き上げたりと言った人事制度見直しを急いでいます。